



Title 論文題目	<p>Factors Influencing Attitudes toward End-of-life Care by Care Workers (介護職の看取りに対する態度に影響を及ぼす要因)</p> <p>1) Factors Influencing Attitudes toward End-of-life Care by Care Workers at Special Nursing Homes for the Elderly: A Cross-sectional study in Japan (特別養護老人ホームにおける介護職の看取りに対する態度に関連する要因：日本における横断研究)</p> <p>2) Factors Influencing Attitudes toward End-of-life Care by Care Workers at Special Nursing Homes for the Elderly: A Longitudinal Study in Japan (特別養護老人ホームにおける介護職の看取りに対する態度に影響を及ぼす要因：日本における縦断研究)</p>
Author(s) 著者	山本, 道代
Degree number 学位記番号	甲第 2864 号
Degree name 学位の種別	博士 (医学)
Issue Date 学位取得年月日	2016-03-31
Original Article 原著論文	
Doc URL	
DOI	
Resource Version	

学位論文の内容の要旨

報 告 番 号	甲第 2864 号	氏 名	山 本 道 代
主論文			
論文 1			
Factors Influencing Attitudes toward End-of-life Care by Care workers at Special Nursing Homes for the Elderly: A Cross-sectional study in Japan (特別養護老人ホームにおける介護職の看取りに対する態度に関連する要因：日本における横断研究) 札幌医学雑誌 第 84 巻 第 1 号 平成 28 年 3 月掲載予定			
論文 2			
Factors Influencing Attitudes toward End-of-life Care by Care workers at Special Nursing Homes for the Elderly: A Longitudinal Study in Japan (特別養護老人ホームにおける介護職の看取りに対する態度に影響を及ぼす要因：日本における縦断研究) 札幌医学雑誌 第 85 巻 第 1 号 平成 29 年 3 月掲載予定			
論文 1			
【研究目的】 わが国は高齢化の進展により、今後急増する死亡者の死亡場所の確保は喫緊の課題であり、国は介護保険施設での看取りを推進している。2006 年に看取り加算が創設された特別養護老人ホーム（以下、特養）は、医療職の配置基準が医師 1 名と看護師 3 名である。特養の入所者は、体調が変化した場合は病院へ搬送されている現状である。特養で実際に看取りを担うのは介護職であるが、介護職は夜間の医療職不在や緊急時対応に不安があり、看取りに消極的であることが報告されている。特養での看取りの推進には、介護職の看取りに対する積極性が不可欠である。そこで我々は、2012 年に介護職の看取りに対する態度に関連する要因を明らかにする目的で研究を行った。			
【研究方法】 本研究は、札幌医科大学倫理委員会の承認を得て行われた。福祉医療機構が運営するデータベースを用いて、札幌市内の 100 床以上を有する特養 48 施設を抽出した。研究協力が得られた 19 施設（承諾率 39.6%）の介護職 630 人を対象とし、2012 年 10 月に自記式調査票を用いた郵送法調査を実施した。調査票は、基本属性、看取りに対する態度、うつ傾向、コミュニケーションスキルなどで構成した。看取りに対する態度の測定は、日本語版 The Frommelt Attitudes toward Care of the Dying Scale (FATCOD-B-J) の短縮版を			

用いた。FATCOD-B-J は中井ら(2006)によって妥当性が確認されており、点数が高いほど看取りに対する態度が前向きであることを示す。コミュニケーションスキルの測定は藤本ら(2007)の ENDCOREs(abbreviation of encode, decode, control, and regulation)を用いた。点数が高いほどコミュニケーションスキルが高いことを示す。本研究は FATCOD-B-J の中央値を用いて、看取りに対する態度の高群(HS: high score group)と低群(LS: low score group)に分類し比較検討を行った。コミュニケーションスキルは三分位に分類し、高群、中群、低群とした。統計解析には、カイ二乗検定、Student の t 検定、および多重ロジスティック回帰分析を用い、統計学的有意水準は 5%とした。

【研究成績】

回答が得られた 253 人について解析を実施した(回収率 40.2%)。対象は、女性が 186 人(73.5%)、年齢は 37.0 ± 10.7 であった。HS は LS に対し、介護福祉士の保有率が高く($p=0.002$)、研修参加が多く($p=0.013$)、施設の看取り方針を理解し($p=0.042$)、他者受容のコミュニケーションスキルが高かった($p=0.003$)。基本属性で有意であった要因、介護福祉士資格保有の有無、職業経験年数、研修参加の有無、施設の看取り方針の理解の有無、他者受容のコミュニケーションスキルで補正後、職業経験年数 5 年以上 10 年未満(OR=0.37, 95%CI:0.16-0.87)、10 年以上(OR=0.39, 95%CI:0.16-0.96)および、他者受容のコミュニケーションスキル中群(OR=0.44, 95%CI:0.24-0.80)、高群(OR=0.35, 95%CI:0.17-0.75)が看取りに対する消極的態度に対しリスクを下げていた。

【考察】

介護職としての職業経験の長さは、調整後も看取りに対する消極的な態度に関連していた。HS と LS の間に年齢の差はなかったが、HS は LS に対して介護職としての経験が長く、HS が LS よりも若年で介護職勤務を開始していたことが示された。医療福祉専門職は、専門職として幾年か職業経験をした後に知識と経験を統合させることができると考えられている。先行研究においても、看取りの経験を持つ介護職は、看取り未経験の介護職に比べて職業経験が長く、専門職としての有能感が高いことが示唆されていた。本研究においても、5 年以上の介護職としての職業経験を経た後に、知識と経験を統合させることが出来る可能性が示唆された。

他者に共感し受容するコミュニケーションスキルの高さは、調整後も看取りに対する消極的な態度に関連していた。自己を主張するコミュニケーションスキルについては HS と LS の間に差はなかった。対象者の意思決定は、死亡 1 ヶ月前は 27%の人が不可能になり、死亡 1 週間前は 67%の人が不可能になるという報告がある。そのような対象者は自ら適切な意思表示が出来なくなるため、介護職は対象者の意思や状態の理解に努めなければならない。したがって、看取りの状況において介護職は、自己を主張するコミュニケーションスキルより他者を受容するコミュニケーションスキルの高さが必要であると考えられる。わが国において、介護職養成のカリキュラムに看取りに関する教育は少ない。介護職は、夜間の職員数や救急対応が不十分だと考えており、自分自身の看取りの状況判断に自信が

持っていない可能性が考えられる。看取りのトレーニングやサポートおよび連絡体制は看取りの知識を増やし、自信を高めることが知られている。看取りに関する知識を増やす教育や、他の専門職へ正確に状況を伝えられるコミュニケーションスキルのためのトレーニングが必要であると考えられた。本研究の限界は、横断研究であり因果関係は言及できないこと、回収率が40%であり札幌市のみの調査であることから一般化は困難であること、看取りの態度は看取りケアの質を評価できないことである。

【結論】

介護職としての職業経験の長さ和他者受容のコミュニケーションスキルは、看取りに対する消極的態度に対するリスク低減要因であった。

論文2

【研究目的】

わが国は、2006年以降、特養における看取りを推進している。医療職の配置が少ない特養において、実際に看取りを担うのは介護職である。介護職の養成課程において、看取りに関する教育は少ない。先行研究は、介護職が精神的サポートや教育を必要としているにも関わらず、現状のサポートは不十分であると報告している。我々は、2012年に介護職の看取りに対する態度に関連する要因を調査した（論文1）。その結果、介護職としての職業経験の長さ和他者受容のコミュニケーションスキルが看取りに対する態度への関連要因であった。そこで我々は、看取りに対する態度を積極的に変容させる要因を明らかにすることを目的として縦断研究を行った。

【研究方法】

本研究は、2012年に札幌医科大学倫理委員会の承認を得て行われた。福祉医療機構が運営するデータベースを用いて、札幌市内の100床以上を有する特養48施設を抽出した。研究協力が得られた19施設（承諾率39.6%）の630人を対象とし、2012年10月、2013年10月、および2014年10月に自記式調査票を用いた郵送法調査を計3回実施した。調査票は、基本属性、看取りの経験の有無、看取りに対する態度、コミュニケーションスキルなどで構成した。看取りに対する態度の測定は、日本語版FATCOD-B-Jの短縮版を用いた。コミュニケーションスキルの測定は藤本ら(2007)のENDCOREsを用いた。本研究における看取りとは、最期まで施設で過ごすことと定義した。対象者を2012年時点での職場における看取り経験群（EE: experienced end-of-life care group）と看取り未経験群（IE: inexperienced end-of-life care group）に分類し、EEとIEのFATCOD-B-Jの経年変化の比較を行った。コミュニケーションスキルは、対象者をENDCOREsの中央値を用いて高群（HSC: high score communication group）と低群（LSC: low score communication group）に分類し、同様にFATCOD-B-Jの経年変化の比較を行った。統計解析は、カイ二乗検定、Studentのt検定、繰り返しのある二元配置分散分析を用いた。多重比較にはDunnettの方法を用いた。統計学的有意水準は5%とした。

【研究成績】

回答が得られた 253 人 (回収率 40.2%) のうち、研究期間に計 3 回行った調査で完全回答が得られた 170 人を解析対象者とした。対象は、女性が 123 人 (72.4%)、年齢は 38.3±10.5 であった。EE と IE の FATCOD-B-J の変化のパターンは異なっていた ($df=2$, $F=3.35$, $P<.05$)。EE の FATCOD-B-J は、2014 年では看取り経験群に比べて FATCOD-B-J の点数が高かった ($P<.01$)。2012 年のベースライン時において、EE は IE に比べ、年齢が若く ($P=.04$)、介護職としての経験が長かった ($P<.001$)。EE は IE に比べ、介護福祉士資格保有率は、2012 年 ($P<.001$)、2013 年 ($P<.01$) において高かった。また、2012 年のみ、施設の看取り方針の理解が高く ($P<.01$)、施設内研修に参加した者の割合が多かった ($P=.02$)。HSC と LSC の FATCOD-B-J の変化のパターンには差がなかった ($df=2$, $F=0.17$, $P=.85$)。HSC は LSC と比べ、3 回の調査すべてにおいて FATCOD-B-J の点数が高かった。2012 年のベースライン時において、HSC は LSC と比べ、年齢が若く ($P=.04$)、介護職としての経験が短かった ($P<.05$)。HSC は LSC と比べ、介護福祉士資格保有率が 2014 年 ($P=.02$) において高かった。

【考察】

EE の看取りに対する態度の変化は IE と異なっていた。EE の看取りに対する態度は年々向上し、2014 年は IE と比較し高かった。看護師を対象とした先行研究において、終末期の患者への関わりが多い看護師は、看取りに対する態度が積極的であった報告がある。本研究の EE も同様の傾向を示していると考えられた。EE の看取りに対する態度は積極的に変容していた。先行研究は、看取りに対する態度とセミナー参加など教育との関連を報告している。本研究の EE の特徴として、職業経験が長く、資格保有率も高かった。加えて、看取りに関する施設方針の認知度が高く、セミナーへの参加が多かった。EE は、看取りの経験に加えて、教育的な基盤を有していた可能性が考えられた。IE の看取りに対する態度は一旦向上し、その後低下していた。我々の知る限りこの変化を説明できるような先行研究はない。看取りの態度の変化は、職場のサポート不足によるものかもしれない。介護職は看取りの準備や知識不足を感じているにも関わらず、職場のサポート不足が指摘されている。そのため、サポートを受けながら看取りを実践する時期は看取りに対する態度が向上するが、その後のサポート不足が原因で看取りに対する態度が低下した可能性が考えられる。IE の看取りに対する態度が低下した原因については、今後の更なる調査が必要である。

HSC の看取りに対する態度は徐々に向上していた。LSC の看取りに対する態度も HSC と同様に徐々に向上していた。HSC と LSC の看取りに対する態度の変化は近似しており、2 群の看取りに対する態度の変化のパターンに差はなかった。この結果は、コミュニケーションが看取りの質を評価する信頼すべき指標であることを裏付けることが出来る可能性が考えられた。しかし、本研究で測定したコミュニケーションスキルは、他者を受容するという 1 つの概念のみであった。今後、看取りの状況に特化したコミュニケーションの測定を検証する必要がある。本研究の限界は、回収率が高くないこと、札幌市のみを対象

としているため一般化できないこと、施設の教育に関する調査を行っていないことである。

【結論】

ベースライン調査において、他者受容のコミュニケーションスキルは看取りに対する態度の関連要因であった。看取りの経験の有無は、看取りに対する態度の変化がみられたが、他者受容のコミュニケーションスキルは、看取りに対する態度に変化はみられなかった。

論文審査の要旨及び担当者

(平成 28 年 3 月 31 日授与)

報告番号	甲第 2864 号	氏 名	山本 道代
論文審査 担 当 者	主査 教授 森 満	副査 教授 小林 宣道	
	委員 教授 小林 宣道	委員 教授 三浦 哲嗣	

論文題名	<p>Factors Influencing Attitudes toward End-of-life Care by Care workers 介護職の看取りに対する態度に影響を及ぼす要因 論文 1) Factors Influencing Attitudes toward End-of-life Care by Care workers at Special Nursing Homes for the Elderly: A Cross-sectional study in Japan 特別養護老人ホームにおける介護職の看取りに対する態度に関連する要因：日本における横断研究 論文 2) Factors Influencing Attitudes toward End-of-life Care by Care workers at Special Nursing Homes for the Elderly: A Longitudinal Study in Japan 特別養護老人ホームにおける介護職の看取りに対する態度に影響を及ぼす要因：日本における縦断研究</p>
結果の要旨	<p>今回の研究は、特別養護老人ホームの介護職の看取りに対する態度に影響を及ぼす要因を横断研究と縦断研究で検討した。横断研究の結果、介護職の職業経験年数の長さとは受容のコミュニケーションスキルの高さは、看取りに対する消極的な態度に対するリスク低減の要因であった。また、縦断研究により、看取りの経験は看取りに対する態度を変化させる要因であった。本研究結果は、看取りに関する研修を構築する際に有用な知見を示唆していると考えられる。今後の研究の発展性として、看取りに関する知識や技術の教授に加え、看取りの経験を擬似的に体験するプログラムを構築することで、より効果的に看取りに対する前向きな態度を涵養し得ると考える。</p> <p>論文審査において、今回の研究が博士（医学）の学位授与に値すると審査委員全員に認められた。</p>